

技術協力プロジェクト  
実施済案件現状調査報告書

2010年9月

独立行政法人  
国際協力機構(JICA)

委託先  
一般財団法人 国際開発センター

基盤
JR
10-154

技術協力プロジェクト  
実施済案件現状調査報告書

2010年9月

独立行政法人  
国際協力機構(JICA)

委託先  
一般財団法人 国際開発センター

## 序文

独立行政法人国際協力機構では、2007年度から、過去に実施した技術協力プロジェクト（旧プロジェクト方式技術協力を含む）の終了後の現況を、継続的かつ体系的に把握するために、事業成果の活用状況に係る現状把握を行ない、終了後の状況を取りまとめたうえで、その中から今後の効率的な事業実施に応用可能な情報等を取りまとめ、使い勝手の良いデータベースに蓄積すべく、実施済案件現状調査を行っています。

今年度の実施済案件現状調査では、1998、1999、2003、2004、2006、2007、2008年度に終了した技術協力プロジェクトについて焦点をあて、相手国政府実施機関、当機構在外事務所、国内担当コンサルタントから広く情報を収集し、より詳細な案件の現状把握につとめ、本報告書を作成しました。

この報告書が、よりよき国際協力事業の実施に寄与するとともに、開発途上国の国造りに役立つことを願うものです。

終わりに、本件調査にご協力とご支援をいただいた各国関係機関各位に厚く御礼申し上げます。

平成22年9月

独立行政法人 国際協力機構  
経済基盤開発部長 小西 淳文

# 目次

第1章	調査の概要	1
1.1	調査の背景および目的	1
1.2	調査の対象	2
1.3	調査の方法	3
(1)	準備作業	3
(2)	在外調査	3
(3)	国内調査	4
(4)	各調査結果の報告書作成	4
第2章	本件調査が対象とする技術協力プロジェクトの全体像	5
2.1	分類基準	5
(1)	終了年度	5
(2)	地域・国の分類	5
(3)	分野・課題分類	6
(4)	プロジェクト規模による分類	6
2.2	技術協力プロジェクトの全体像	7
2.2.1	案件情報蓄積状況	7
2.2.2	終了年度別案件構成	7
2.2.3	地域別案件構成	9
2.2.4	分野・課題別案件構成	10
2.2.5	プロジェクト規模別案件構成	12
第3章	技術協力プロジェクトの終了後の状況	13
3.1	事業組織規模状況	14
3.2	事業活動状況	16
3.3	供与資機材活用状況	17
3.4	上位目標達成状況	19
3.5	事業・技術協力プロジェクトのインパクト	22
3.6	事業・組織の自立発展状況	24
3.7	現状総括	28
3.8	補完的協力の必要性	29

質問票フォーム

## 第1章 調査の概要

### 1.1 調査の背景および目的

独立行政法人国際協力機構では、2007年度から、過去に実施した技術協力プロジェクト(旧プロジェクト方式技術協力を含む)の終了後の現況を、継続的かつ体系的に把握するために、事業成果の活用状況に係る現状把握を行ない、終了後の状況を取りまとめたうえで、その中から今後の効率的な事業実施に応用可能な情報等を取りまとめ、使い勝手の良いデータベースに蓄積を行っている。

終了後の事業の現状を一件毎に把握し分析することで、成功や失敗の理由等を明確化し、ミクロな視点からは現在実施中及び今後採択を行う案件に対して、調査結果を教訓としてフィードバックすることが可能となる。また、マクロな視点からは、プログラムの周辺情報や、先方実施機関における状況等の情報をも併せて入手し得ることから、今後の協力を効果的・効率的に企画立案／実施する為の一助とも成し得るものと考えられる。

具体的には、本調査の成果は、以下のように活用されることが期待される。

- (1) 関連分野やプログラム等において、新規案件を形成する際の、参考資料として用いる。
- (2) 過去に実施された案件の現状を教訓として、今後新規要請／実施されるプロジェクトや、現在実施中のプログラム等に、フィードバックするための一助とする。
- (3) 具体的なフォローアップ(以下 F/U)協力事業の案件形成へと繋げる。
- (4) 調査や事業終了後の状況等に関する外部からの問い合わせに対して、説明用情報の一部として活用する。
- (5) 本件調査の実施を通じて、カウンターパート(以下 C/P)機関とのコミュニケーションを図り、C/P 機関との関係を保持／拡充する。

本報告書においては、過去に実施された技術協力プロジェクト(旧プロジェクト方式技術協力を含む)の概要と、事業終了後の傾向を取りまとめた。また、個々の案件の概要と最新状況等の詳細については、「個別調査案件要約表」及び「実施済技プロデータベース」に取りまとめた。

## 1.2 調査の対象

本年度は、独立行政法人国際協力機構が実施した技術協力プロジェクトのうち、1998-99 年度、2003-04 年度、2006-08 年度に終了した案件を対象にアンケート調査等を実施し、事業の現状について情報を収集した。

本調査が案件要約表作成の対象とした案件は、独立行政法人国際協力機構が実施した技術協力プロジェクトのうち、以下の案件である。

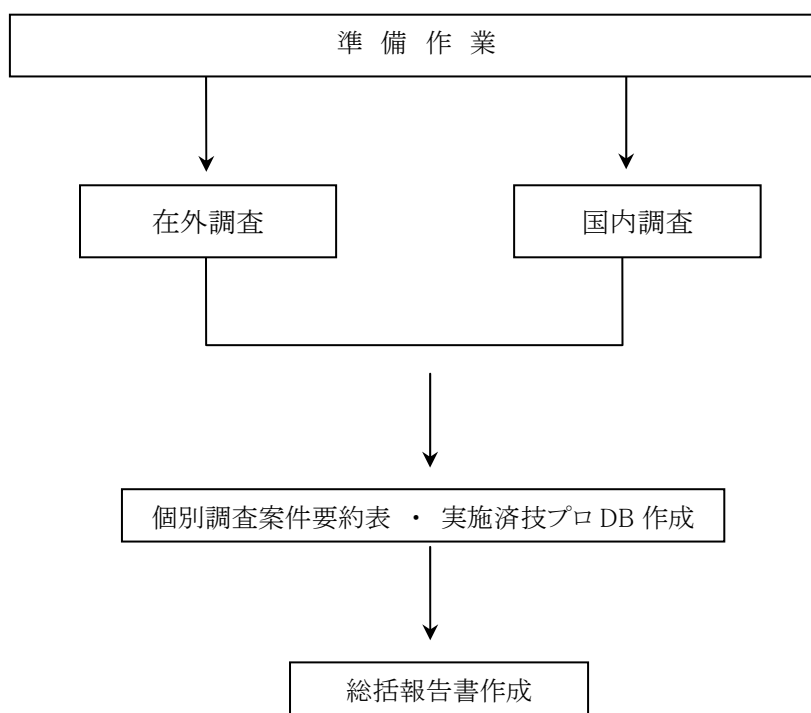
- 1) 1997 年度以後に終了した技術協力プロジェクト(旧プロジェクト方式技術協力含む)で、調査開始年度を基準とし、プロジェクト終了後 1 年、5 年、10 年を経過した案件を対象として調査を実施している。具体的には、これまで 1997-99 年度、2002-08 年度終了案件が調査対象となっている。
- 2) 事業事前評価表作成案件(プロジェクト総投入予定額 2 億円以上)。但し、事業事前評価表導入(平成 14 年度)以前に開始した案件については、旧プロジェクト方式技術協力案件を対象とする。

これまでの調査で案件要約表作成対象となった案件は、以下に示す通り、計 462 案件である。

終了年度	案件数
1997 年度終了案件	22
1998 年度終了案件	25
1999 年度終了案件	39
2002 年度終了案件	36
2003 年度終了案件	31
2004 年度終了案件	38
2005 年度終了案件	66
2006 年度終了案件	59
2007 年度終了案件	62
2008 年度終了案件	84
計	462

### 1.3 調査の方法

本調査は、大きく国内調査、及び在外調査で構成されている。各調査の相互の関連については、以下の調査実施のフローチャートに示すとおりである。



#### (1) 準備作業

技術協力プロジェクトを対象とした事業終了後の現状を把握するために、在外 C/P 機関、在外事務所及び国内企業から現況聴取するためのアンケート調査の質問票を設計、作成し、送付した。

アンケートの質問票は、上位目標の達成状況、事業活動状況等の把握が必要な項目について、複数の段階に分けて整理することとし、記入要領は各項目についての記入方法を記載した。

#### (2) 在外調査

在外調査では、事業の現地 C/P 機関及び JICA 在外事務所に対して、アンケート形式による調査を実施した。アンケート調査は、最近の案件の状況、および現況にいたる理由等を確認するためのアンケート質問票を協力依頼状、記入要領とともに JICA 在外事務所へ送付した。送付書類は、必要に応じて英語や他言語(フランス語またはスペイン語)に翻訳した。

以上のとおり、本調査は、主に現地 C/P 機関及び JICA 在外事務所が把握可能な内容に関して、アンケートによる調査手法をとった。アンケートを通じて、実施済み案件の現況判断を行うもの



であるため、同じ案件に対する回答であっても、現地 C/P 機関と JICA 在外事務所とで、結果に違いが生じる可能性がある。

### (3) 国内調査

国内調査では、事業実施を委託された国内企業・コンサルタントに対して、アンケート形式による調査を実施した。アンケート調査は、最近の案件の状況、及び現況にいたる理由等を確認するためのアンケート質問票を、協力依頼状、記入要領と共に各企業へ直接送付した。

また、個別案件要約表を作成するために必要となる案件情報について、終了時評価報告書、JICA ナレッジサイト、その他 JICA 保有情報から収集し、整理を行った。その結果は、個別案件要約表に反映させた。

また、事業の C/P 機関及び JICA 在外事務所を対象に実施したアンケート調査結果の翻訳、整理、取りまとめ、分析を行った。

### (4) 各調査結果の報告書作成

上記(1)(2)および(3)の調査結果を総合し、対象案件について、「個別案件要約表」を作成すると同時に、「実施済技プロデータベース」(ファイルメーカーを活用)を構築した。さらに、技術協力プロジェクト案件終了後の案件の状況等について整理分析を行い、本総括報告書を作成した。

## 第2章 本件調査が対象とする技術協力プロジェクトの全体像

### 2.1 分類基準

本章では、調査対象となる技術協力プロジェクトを、1) 終了年度、2) 地域、3) 課題(分野)、4) 協力プロジェクト規模、の各項目を通して分類、分析し、どのようなプロジェクトが実施されてきたのかを明らかにする。

#### (1) 終了年度

終了年度とは、プロジェクトが終了した年度を指している。なお、複数フェーズ案件、延長・フォローアップ、アフターケアが実施されているプロジェクトについては、それら全部が終了した年度を終了年度としている。

#### (2) 地域・国の分類

調査対象案件の地域・国については、以下のように分類を行った。

地 域	国 名
東南アジア	インドネシア、ベトナム、フィリピン、カンボジア、タイ、ラオス、ミャンマー、マレーシア、東ティモール、シンガポール、ブルネイ
東アジア	中華人民共和国、大韓民国、モンゴル
南西アジア	スリランカ、パキスタン、バングラデシュ、ネパール、インド、ブータン、モルディブ
中央アジア・コーカサス	ウズベキスタン、キルギス、カザフスタン、タジキスタン、アルメニア、アゼルバイジャン、グルジア、トルクメニスタン
中東	アフガニスタン、シリア、エジプト、ヨルダン、モロッコ、チュニジア、スーダン、イラン、トルコ、イラク、パレスチナ、イエメン、サウジアラビア、アルジェリア、オマーン、バーレーン、レバノン、リビア、アラブ首長国連邦
アフリカ	ケニア、タンザニア、ガーナ、ザンビア、セネガル、エチオピア、マラウイ、ウガンダ、ニジェール、マダガスカル、モザンビーク、ブルキナファソ、ルワンダ、南アフリカ、シエラレオネ、ジンバブエ、ナイジェリア、マリ、ベナン、アンゴラ、エリトリア、ギニア、ボツワナ、ブルンジ、モーリタニア、カメルーン、チャド、ガボン、コートジボアール、他
中南米	メキシコ、ドミニカ共和国、ホンジュラス、エルサルバドル、ニカラグア、パナマ、グアテマラ、コスタリカ、ジャマイカ、キューバ、セ

	ントルシア、ベリーズ、トリニダード・トバゴ、セントビンセント、ポリビア、パラグアイ、ブラジル、コロンビア、チリ、アルゼンチン、ペルー、エクアドル、ウルグアイ、ベネズエラ、他
大洋州	パプアニューギニア、フィジー、サモア、バヌアツ、パラオ、ソロモン、ミクロネシア、トンガ、マーシャル、ツバル、キリバス、クック諸島、ニウエ、ナウル
ヨーロッパ	ルーマニア、ブルガリア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、マケドニア旧ユーゴスラビア共和国、セルビア、ウクライナ、アルバニア、ポーランド、モンテネグロ、モルドバ、ハンガリー、クロアチア、コソボ、スロバキア、リトアニア、チェコ

### (3) 分野・課題分類

調査対象案件の分野・課題については、以下のように分類を行った。本分類は、国際協力機構「課題別取り組み」の分類によるものである。

- |            |           |            |
|------------|-----------|------------|
| ・教育        | ・保健医療     | ・水資源・防災    |
| ・ガバナンス     | ・平和構築     | ・社会保障      |
| ・運輸交通      | ・情報通信技術   | ・資源・エネルギー  |
| ・経済政策      | ・民間セクター開発 | ・農業開発・農村開発 |
| ・自然環境保全    | ・水産       | ・ジェンダーと開発  |
| ・都市開発・地域開発 | ・貧困削減     | ・環境管理      |
| ・南南協力      | ・市民参加     | ・評価        |
| ・日本語教育     | ・援助アプローチ  |            |

### (4) プロジェクト規模による分類

プロジェクトの規模を、「協力金額」により測ると定義したうえで、便宜的に次の5段階(情報無しを含む)に分類した。なお、「協力金額」の数値は、その大半は終了時評価時における協力金額であり、必ずしも終了時までの協力金額総額を表していない場合がある点に留意が必要である。

- |        |             |             |
|--------|-------------|-------------|
| ・2億円未満 | ・2億円以上4億円未満 | ・4億円以上6億円未満 |
| ・6億円以上 | ・情報無し       |             |

## 2.2 技術協力プロジェクトの全体像

### 2.2.1 案件情報蓄積状況

本件調査の対象は、既に述べた通り、終了した技術協力プロジェクト（旧プロジェクト方式技術協力を含む）462 案件である。ただし、2007 年及び 2009 年の調査において、対象案件の現状把握が行われた案件は 206 案件（45%）となっている。情報源としては、カウンターパートから提供された情報が 186 案件（40%）で最も多く、これに JICA 在外事務所から提供された情報が 136 案件（29%）が続く。国内企業からの回答は、対象とする案件が業務委託契約により実施された案件に限定されていることもあり、19 案件（4%）と少なくなっている。

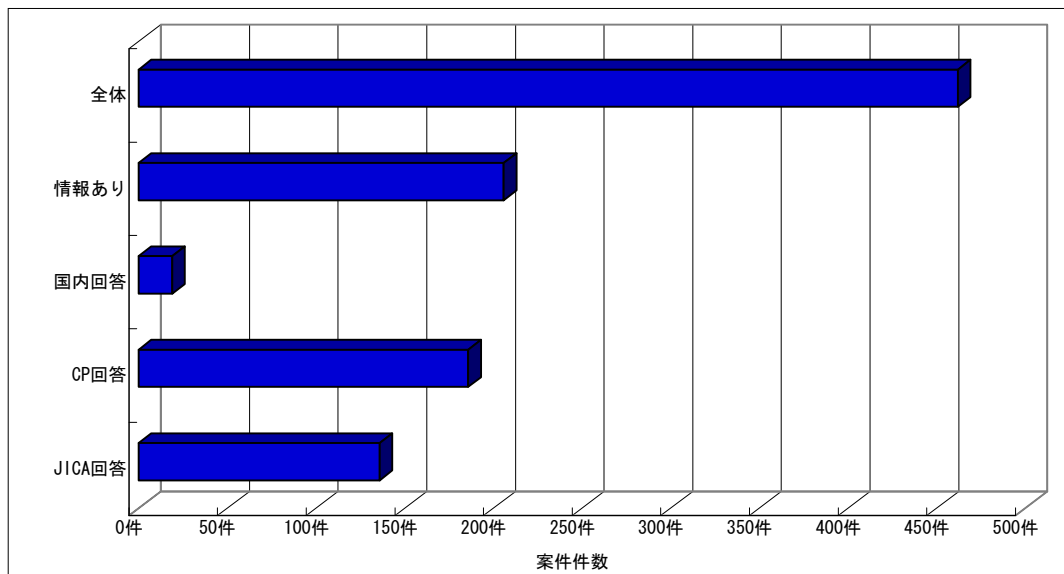


図 案件情報蓄積状況

表 案件情報蓄積状況

	全体	情報あり	国内回答	CP回答	JICA回答
案件数	462	206	19	186	136
比率	100%	45%	4%	40%	29%

### 2.2.2 終了年度別案件数構成

本件調査が対象とする案件を、年度別に見ると、1997-99、2002-08 年度（計 10 年間）に終了した技術協力プロジェクト 462 案件である。

全案件及び現況情報蓄積件数を終了年度別に整理した結果を以下に示す。

案件数は、97、98年度は 20 案件を超える程度であったが、99-03 年度は 40 案件弱にまで増

加した(03年度は31案件)。その後、2005-07年度には60案件程度、2008年度には84案件にまで増加しており、案件数は着実に増加している。現状把握の情報源としては、2003年を除くといずれの年もC/P機関回答がJICA在外事務所回答を上回っている。また、2007年度及び本年度(2009年度)の2回にわたってアンケート実施対象となった2003、06年度終了案件については、現状情報の蓄積されている案件の比率が他年度と比較して高めている。

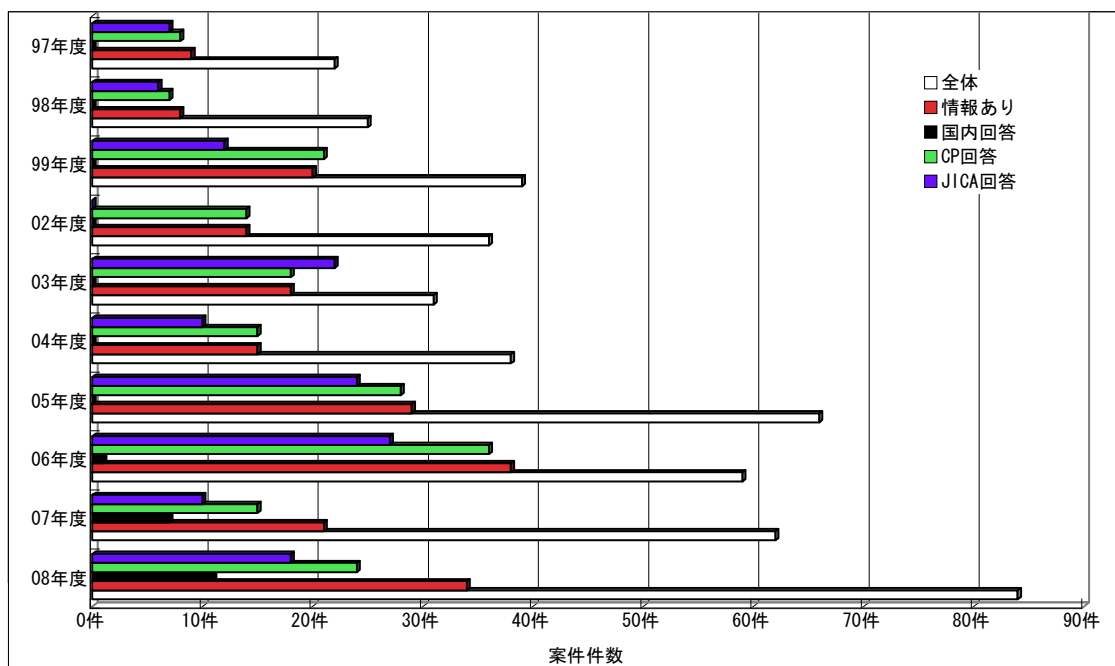


図 終了年度別案件数構成

表 終了年度別案件数構成

年度	全体		情報あり		国内回答		CP回答		JICA回答	
	件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	比率
97年度	22	5%	9	4%	0	0%	8	4%	7	5%
98年度	25	5%	8	4%	0	0%	7	4%	6	4%
99年度	39	8%	20	10%	0	0%	21	11%	12	9%
02年度	36	8%	14	7%	0	0%	14	8%	0	0%
03年度	31	7%	18	9%	0	0%	18	10%	22	16%
04年度	38	8%	15	7%	0	0%	15	8%	10	7%
05年度	66	14%	29	14%	0	0%	28	15%	24	18%
06年度	59	13%	38	18%	1	5%	36	19%	27	20%
07年度	62	13%	21	10%	7	37%	15	8%	10	7%
08年度	84	18%	34	17%	11	58%	24	13%	18	13%
合計	462	100%	206	100%	19	100%	186	100%	136	100%

### 2.2.3 地域別案件構成

全案件及び現況情報蓄積件数を地域別に整理した結果を以下に示す。

地域別では、東南アジアが最も多く、案件数では全体の40% (186 案件) を占める。これに、中南米(85 案件、18%)、アフリカ(61 案件、13%)、中東(40 案件、9%)の順で続く。現況が蓄積された案件についてもほぼ同じ順序であるが、全体構成と比較すると、中南米、南西アジアにおいて、現況情報の蓄積されている案件の比率が高くなっている。一方、東南アジア、東アジアでは現況情報の蓄積されている案件の比率が低めになっている。

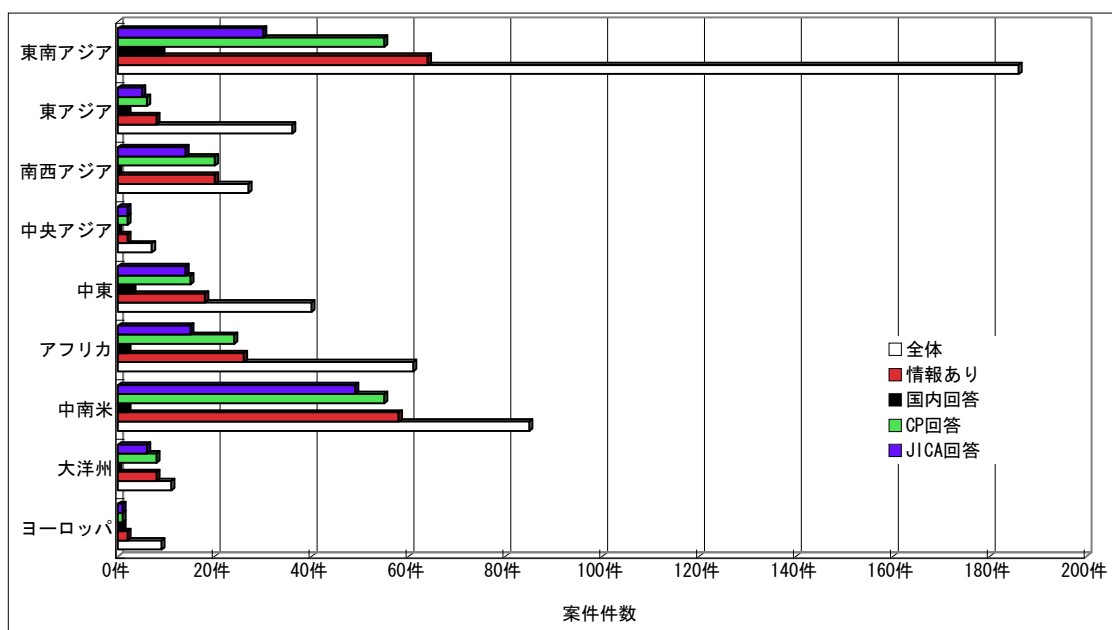


図 地域別案件構成

表 地域別案件構成

	全体	情報あり	国内回答	CP回答	JICA回答					
東南アジア	186	40%	64	31%	9	47%	55	30%	30	22%
東アジア	36	8%	8	4%	2	11%	6	3%	5	4%
南西アジア	27	6%	20	10%	0	0%	20	11%	14	10%
中央アジア	7	2%	2	1%	0	0%	2	1%	2	1%
中東	40	9%	18	9%	3	16%	15	8%	14	10%
アフリカ	61	13%	26	13%	2	11%	24	13%	15	11%
中南米	85	18%	58	28%	2	11%	55	30%	49	36%
大洋州	11	2%	8	4%	0	0%	8	4%	6	4%
ヨーロッパ	9	2%	2	1%	1	5%	1	1%	1	1%
	462	100%	206	100%	19	100%	186	100%	136	100%

## 2.2.4 分野・課題別案件構成

全案件及び現況情報蓄積件数を、分野・課題別に整理した結果を以下に示す。

分野・課題別では、保健医療及び農業・農村開発の2分野・課題が突出して多い。案件数ではそれぞれ84案件(19%)、83案件(19%)であり、2分野・課題で全体の40%弱を占める。これに、教育(50案件、11%)、自然環境保全(42案件、9%)、の順で続く。上位4分野で全体の56%を占め、全案件の半数を超える。

現況が蓄積された案件については、全体構成と比較すると、教育、水産等において、現況情報の蓄積されている案件の比率が高くなっている。

表 分野・課題別案件構成

	全体		情報あり		国内回答		CP回答		JICA回答	
教育	50	11%	26	13%	6	32%	21	11%	16	12%
保健医療	84	18%	36	17%	0	0%	35	19%	26	19%
水資源・防災	23	5%	11	5%	1	5%	10	5%	8	6%
ガバナンス	20	4%	9	4%	2	11%	8	4%	7	5%
平和構築	1	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
社会保障	10	2%	1	0%	0	0%	1	1%	1	1%
運輸交通	15	3%	5	2%	1	5%	5	3%	3	2%
情報通信技術	11	2%	3	1%	0	0%	3	2%	2	1%
資源・エネルギー	15	3%	5	2%	0	0%	5	3%	4	3%
経済政策	4	1%	3	1%	1	5%	2	1%	1	1%
民間セクター開発	43	9%	21	10%	1	5%	20	11%	15	11%
農業・農村開発	83	18%	37	18%	2	11%	34	18%	25	18%
自然環境保全	42	9%	19	9%	1	5%	18	10%	12	9%
水産	19	4%	12	6%	0	0%	12	6%	7	5%
都市・地域開発	9	2%	5	2%	1	5%	4	2%	1	1%
貧困削減	1	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
環境管理	26	6%	11	5%	3	16%	7	4%	6	4%
南南協力	1	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
ジェンダーと開発	4	1%	2	1%	0	0%	1	1%	2	1%
その他	1	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
	462	100%	206	100%	19	100%	186	100%	136	100%

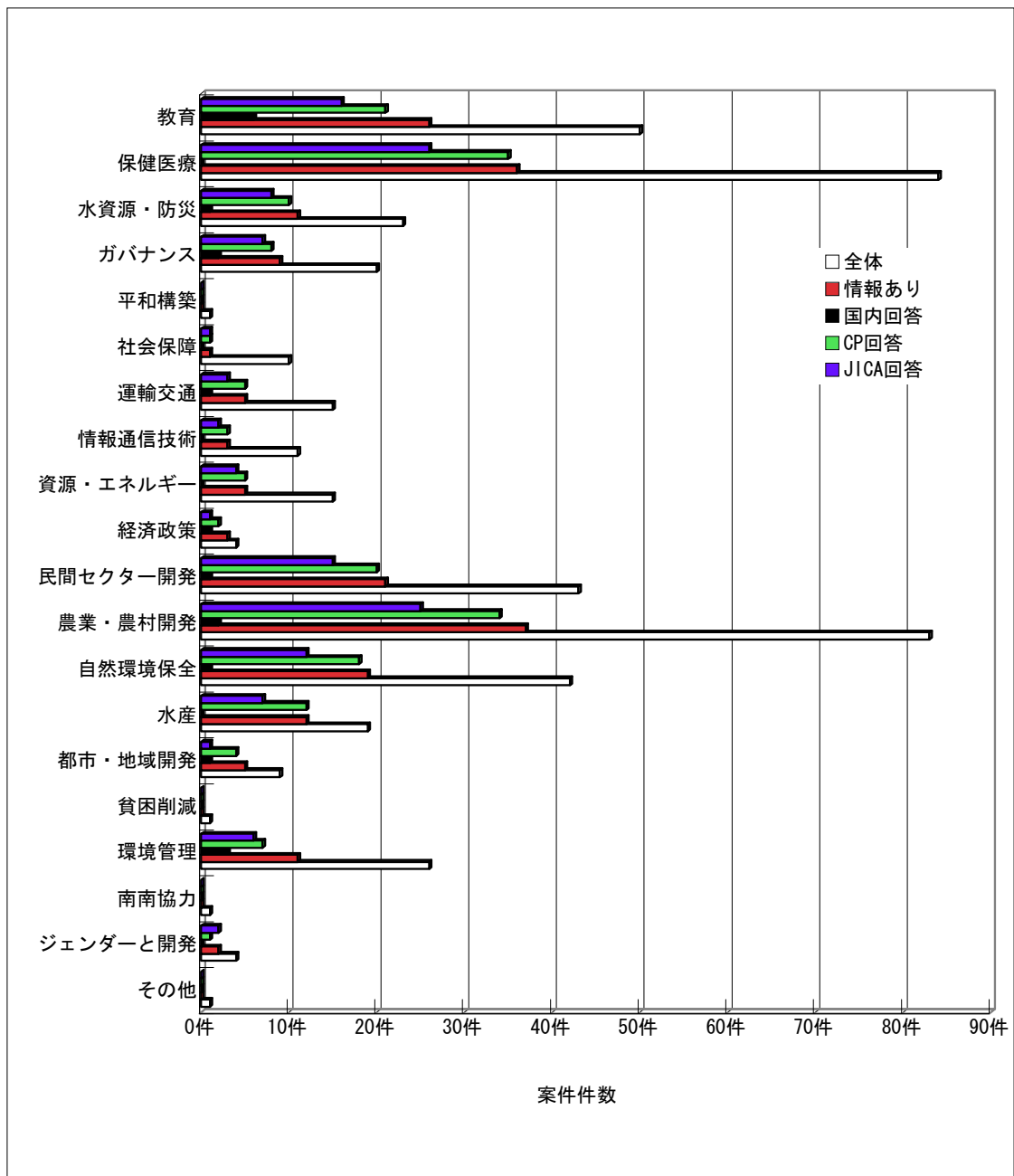


図 分野・課題別案件構成



## 2.2.5 プロジェクト規模別案件構成

全案件及び現況情報蓄積件数を、プロジェクト規模(協力金額)別に整理した結果を以下に示す。

プロジェクト規模別では、情報が無い案件(183 案件)が最も多く、全案件の 40%を占める。1) 1990 年代終わりから 2000 年代はじめの案件では協力金額が明記されていない案件が多いこと、2) 複数フェーズを1つの要約表にまとめているため、初期に行われたフェーズの協力金額が不明な案件については全体の協力金額総額も不明となることから、全体の案件規模が不明な案件の比率を押し上げている要因となっている。

なお、プロジェクト規模が明らかな案件の中では、2-4 億円が最も多く、案件数では全体の 15%(71 案件)を占める。これに、2 億円未満(70 案件、15%)、4-6 億円(62 案件、13%)の順で続く。比較的小規模な案件の比率が高い。

現況が蓄積された案件については、全体構成と比較すると、大きな差は見られない。

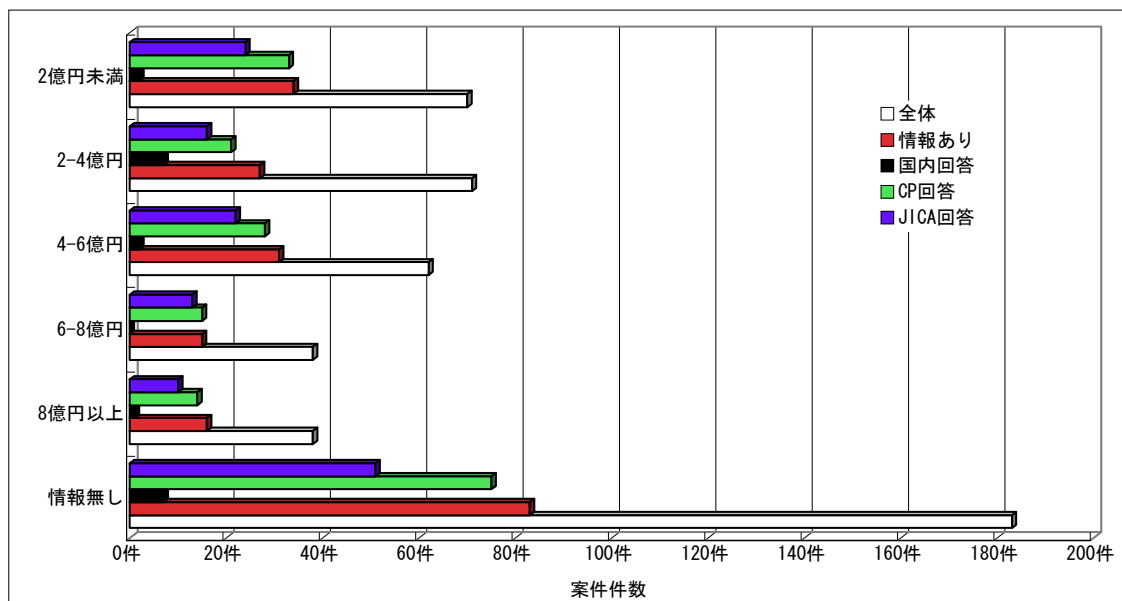


図 プロジェクト規模別案件構成

表 プロジェクト規模別案件構成

	全体	情報あり	国内回答	CP回答	JICA回答					
2億円未満	70	15%	34	17%	2	11%	33	18%	24	18%
2-4億円	71	15%	27	13%	7	37%	21	11%	16	12%
4-6億円	62	13%	31	15%	2	11%	28	15%	22	16%
6-8億円	38	8%	15	7%	0	0%	15	8%	13	10%
8億円以上	38	8%	16	8%	1	5%	14	8%	10	7%
情報無し	183	40%	83	40%	7	37%	75	40%	51	38%
	462	100%	206	100%	19	100%	186	100%	136	100%

### 第3章 技術協力プロジェクトの終了後の状況

本章では、前章で概観した技術協力プロジェクト 462 案件のうち、2007 年度及び 2009 年度に実施したアンケート調査実施の結果、C/P 機関から回答のあった 186 案件、JICA 在外事務所から回答のあった 136 案件及び国内企業から回答のあった 19 案件を対象として、プロジェクト終了後の状況を要因別に分析し、案件終了後の事業の実施状況等を明らかにする。

具体的には、以下の項目について整理を行う。

- 1) 事業組織規模状況
- 2) 事業活動状況
- 3) 供与資機材活用状況
- 4) 上位目標達成状況
- 5) インパクト
- 6) 自立発展状況
- 7) 現状総括
- 8) 補完協力の必要性

なお、終了後の案件の状況等について、上記項目の分析を実施する場合、それぞれの項目について、1) 終了年度、2) 地域、3) 課題(分野)、4) 協力プロジェクト規模、の 4 つの観点から整理を行うことも有益と考えられるが、分析対象の絶対数が少なく、クロス分析から明確な傾向を把握することは困難であると考えられることから、本件調査においては実施しないこととした。

### 3.1 事業組織規模状況

事業及び技術協力プロジェクトの実施組織の規模(予算、人員)について、C/P 機関、JICA 在外事務所及び国内企業に確認した結果が、以下の通りである<sup>1</sup>。

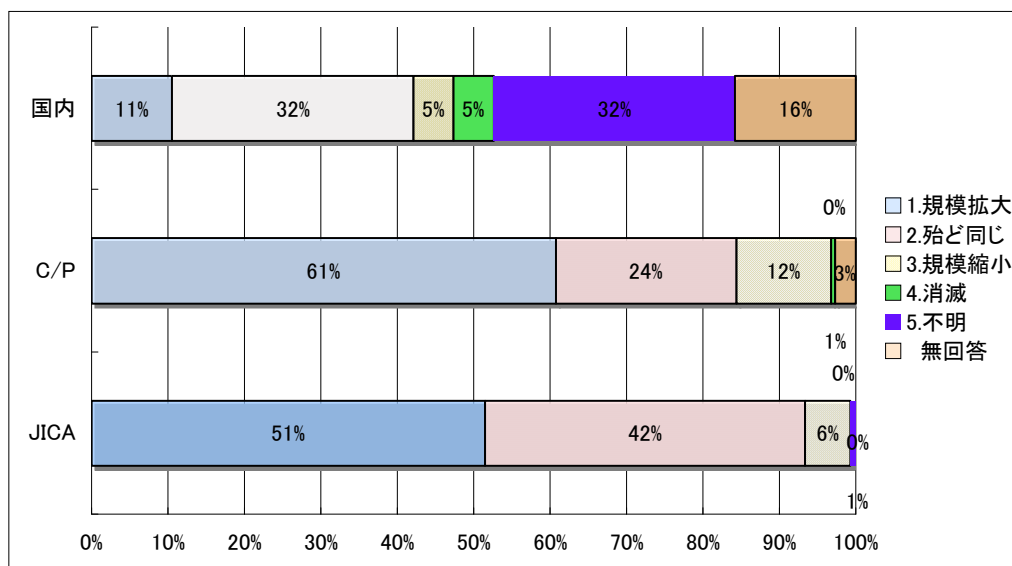


図 事業組織規模状況

表 事業組織規模状況

	JICA		C/P		国内	
1 規模拡大	70	51%	113	61%	2	11%
2 殆ど同じ	57	42%	44	24%	6	32%
3 規模縮小	8	6%	23	12%	1	5%
4 消滅	0	0%	1	1%	1	5%
5 不明	1	1%	0	0%	6	32%
無回答	0	0%	5	3%	3	16%
合計	136	100%	186	100%	19	100%

アンケート調査に回答された対象プロジェクトが、完全には一致していない点に留意が必要であるが、C/P 機関の 61%(113 案件)、JICA 在外事務所の 51%(70 案件)が、技術協力終了後現段階において、事業組織の「規模が拡大」していると回答している。「殆ど同じ」を加えると、80%以上が事業組織規模を維持、拡大していることになる。案件数が少ない上、不明及び無回答の比率が高い(それぞれ 32%、16%)が、国内企業からの回答についても、これらを除くと、80%(8 案件)が事業組織規模を維持、拡大してい

<sup>1</sup> なお、アンケート調査では、技術協力プロジェクトの管理・運営を行っている組織に関して質問を行ったため、プロジェクトに直接関係する組織のみならず、C/P 機関全体の規模について回答がなされている可能性が高い点に留意が必要である。

る。

一方、C/P 機関の 13% (24 案件)、JICA 在外事務所の 7% (9 案件) が、事業組織が「規模縮小」もしくは「消滅」したとしており、規模縮小・消滅と回答した比率は、C/P 機関の方が高くなっている。全体的に、C/P 機関回答は「規模拡大」「規模縮小」の比率が高く、JICA 在外事務所回答は「殆ど同じ」の比率が高い傾向にある。

### 3.2 事業活動状況

技術協力プロジェクト終了後の事業の活動状況について、C/P 機関、JICA 在外事務所及び国内企業に確認した結果が、以下の通りである。

図 事業活動状況

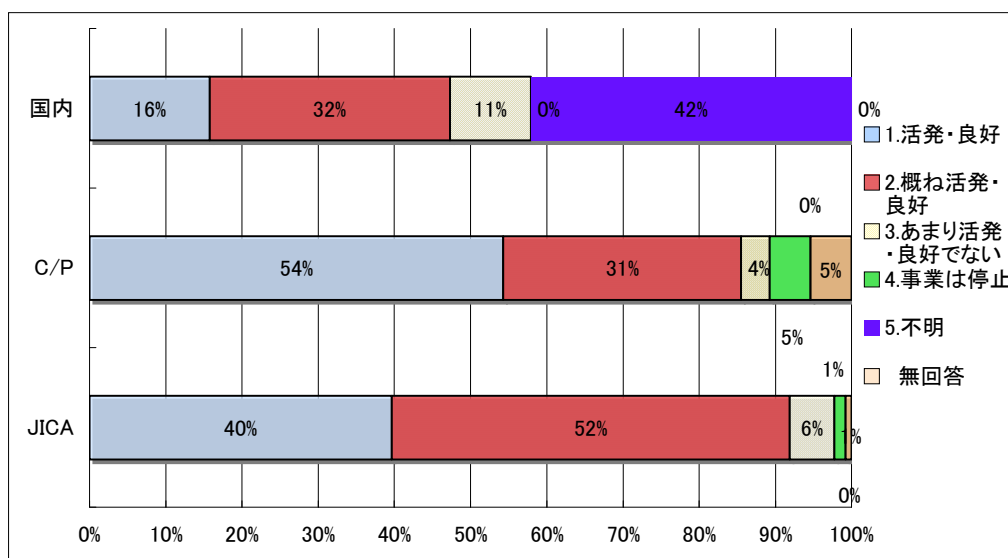


表 事業活動状況

	JICA		C/P		国内	
1 利用・活用	84	62%	129	69%	7	37%
2 部分的に利用	41	30%	40	22%	2	11%
3 あまり利用されていない	4	3%	4	2%	0	0%
4 不活用	0	0%	0	0%	0	0%
5 別目的利用	2	1%	0	0%	0	0%
6 不明	0	0%	2	1%	10	53%
無回答	5	4%	11	6%	0	0%
合計	136	100%	186	100%	19	100%

アンケート調査に回答された対象プロジェクトが、完全には一致していない点に留意が必要であるが、C/P 機関の 54%(101 案件)、JICA 在外事務所の 40%(54 案件)が、技術協力終了後現段階において、事業活動は「活発・良好」に実施されていると回答している。「概ね活発・良好」を加えると、90%程度の事業が、ある程度活発・良好な状況にある。ただし、「活発・良好」という回答は、C/P 機関と JICA 在外事務所では、14 ポイントの差があり、見解に差が生じている。国内企業に関しては、不明を除く 11 案件のうち、「活発・良好」は 27%にとどまり、C/P 機関及び JICA 在外事務所と比較すると低い数値となった。

一方、C/P 機関の 5%(10 案件)、JICA 在外事務所の 1%(2 案件)が、「事業は停止」したとしている。

### 3.3 供与資機材活用状況

技術協力プロジェクト終了後の供与資機材の活用状況について、C/P 機関、JICA 在外事務所及び国内企業に確認した結果が、以下の通りである。

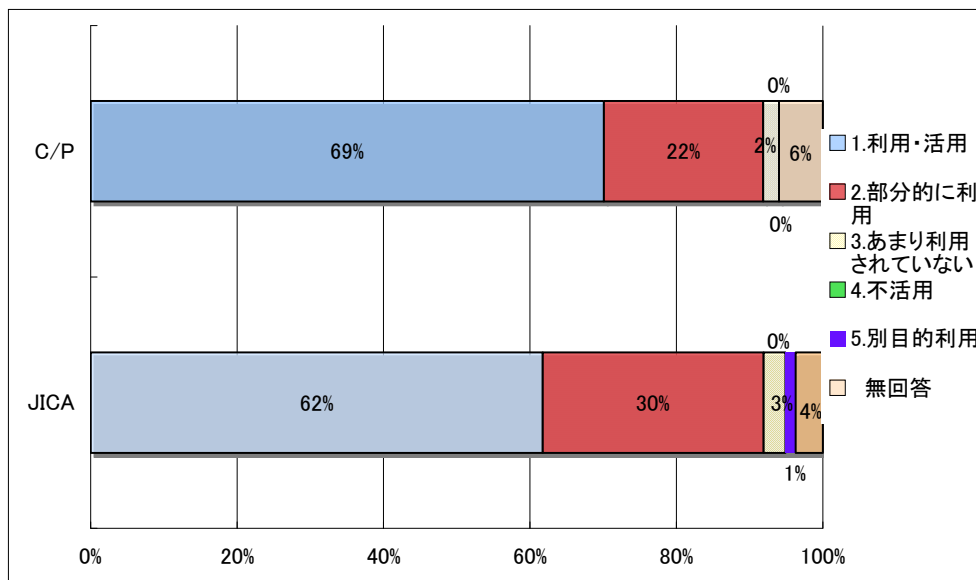


図 供与資機材活用状況

表 供与資機材活用状況

	JICA		C/P		国内	
1 利用・活用	84	62%	129	69%	7	37%
2 部分的に利用	41	30%	40	22%	2	11%
3 あまり利用されていない	4	3%	4	2%	0	0%
4 不活用	0	0%	0	0%	0	0%
5 別目的利用	2	1%	0	0%	0	0%
6 不明	0	0%	2	1%	10	53%
無回答	5	4%	11	6%	0	0%
合 計	136	100%	186	100%	19	100%

アンケート調査に回答された対象プロジェクトが、完全には一致していない点に留意が必要であるが、C/P 機関の 69% (129 案件)、JICA 在外事務所の 62% (84 案件) が、技術協力終了後現段階において、供与資機材は「利用・活用」されていると回答している。事業活動状況と同様に、C/P 機関側の評価が JICA 在外事務所側よりも高く、7 ポイントの差が生じている。

一方、C/P 機関の 25% (46 案件)、JICA 在外事務所の 34% (47 案件) が、計画通り使用されていないという回答結果となった。特に、C/P 機関の 3% (6 案件)、JICA 在外事務所の 4% (6 案件) が「あまり利用されていない」「不活用」「別目的利用」の状態にあり、大きな問題を有している。

国内企業に関しては、19 案件中半数以上の 10 案件が情報を有していない。

資機材が、計画通りに利用・活用されていないと回答(「部分的に利用」「あまり利用されていない」「不活用」「別目的利用」と選択)した C/P 機関(44 案件)及び国内企業(2 案件)に、その理由を聞いた結果が下図である。

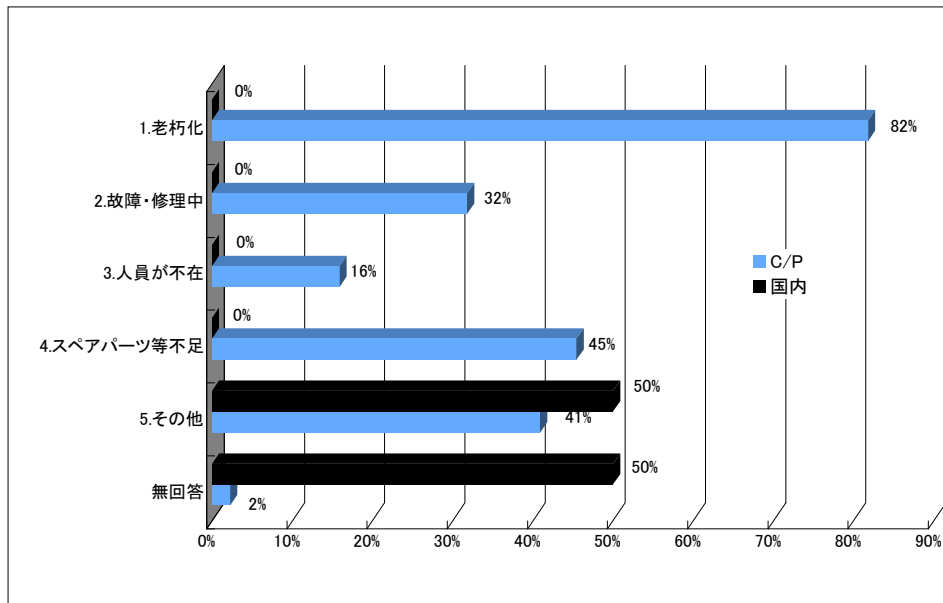


図 供与資機材未利用理由

C/P 機関の回答において、最も多い理由は「老朽化」(82%、36 案件)であり、これに「スペアパーツ等不足」(45%、20 案件)、「その他」(41%、18 案件)、「故障・修理中」(32%、14 案件)の順で続く。「人員が不在」という回答は 16%(7 案件)であり、比率は高くない。なお、「その他」としてあげられた理由のうち、主なものとしては以下があげられる。

- ・メンテナンス資金が不足したため(メンテナンス費用の低い別の資機材を使用)。
- ・提供された資機材(一部)が、現段階では不要となったため。
- ・修理コストが、新規購入コストよりも高かったため、新しい機材を購入した。
- ・操作マニュアルを入手できなかったため、活用できなかった。
- ・資機材の使用方法的訓練が不十分で、活用する十分なノウハウが無い(使用方法に関する研修がない)ため。

### 3.4 上位目標達成状況

技術協力プロジェクトの実施の際に設定された上位目標の達成状況について、C/P 機関、JICA 在外事務所及び国内企業に確認した結果が、以下の通りである。

図 上位目標達成状況

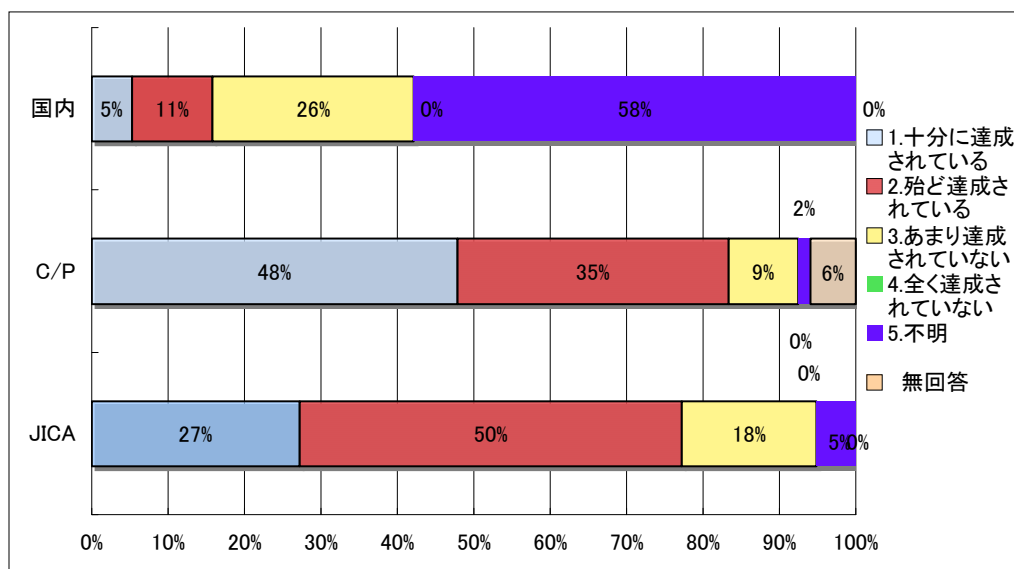


表 上位目標達成状況

	JICA		C/P		国内	
1 十分に達成されている	37	27%	89	48%	1	5%
2 殆ど達成されている	68	50%	66	35%	2	11%
3 あまり達成されていない	24	18%	17	9%	5	26%
4 全く達成されていない	0	0%	0	0%	0	0%
5 不明	7	5%	3	2%	11	58%
無回答	0	0%	11	6%	0	0%
合計	136	100%	186	100%	19	100%

アンケート調査に回答された対象プロジェクトが、完全には一致していない点に留意が必要であるが、上位目標の達成状況については、C/P 機関と JICA 在外事務所で、認識に差が生じている。

C/P 機関は、約半数(48%、89 案件)が「十分に達成」と回答しているのに対して、JICA 在外事務所は 27%(37 案件)にとどまっており、21 ポイントの大きな差がある。C/P 機関の方が上位目標の達成に関する現状認識が肯定的である。ただし、「ほとんど達成」をあわせると C/P 機関の 77%(105 案件)、JICA 在外事務所の 83%(155 案件)であり、その差は縮まった。基本的には、上位目標の達成についてほとんどの C/P 機関及び JICA 在外事務所が前向きに評価している。

国内企業の回答 19 案件のうち、11 案件(58%)が「不明」であった。有効な回答が得られた 8 案件のう



ち、「あまり達成されていない」という回答が5案件(63%)と高くなっている点の特徴である。

なお、「全く達成されていない」という回答は、C/P 機関、JICA 在外事務所、国内企業のいずれも1案件もない。C/P 機関は「無回答」という回答が6%(11 案件)、JICA 在外事務所は「不明」という回答が5%(7 案件)と一定比率を占めることが特徴である。

上位目標の達成状況に否定的な回答(「あまり達成されていない」「全く達成されていない」と選択)をした C/P 機関(17 案件)及び国内企業(5 案件)に、今後上位目標の達成見込を聞いた結果が、下図である。

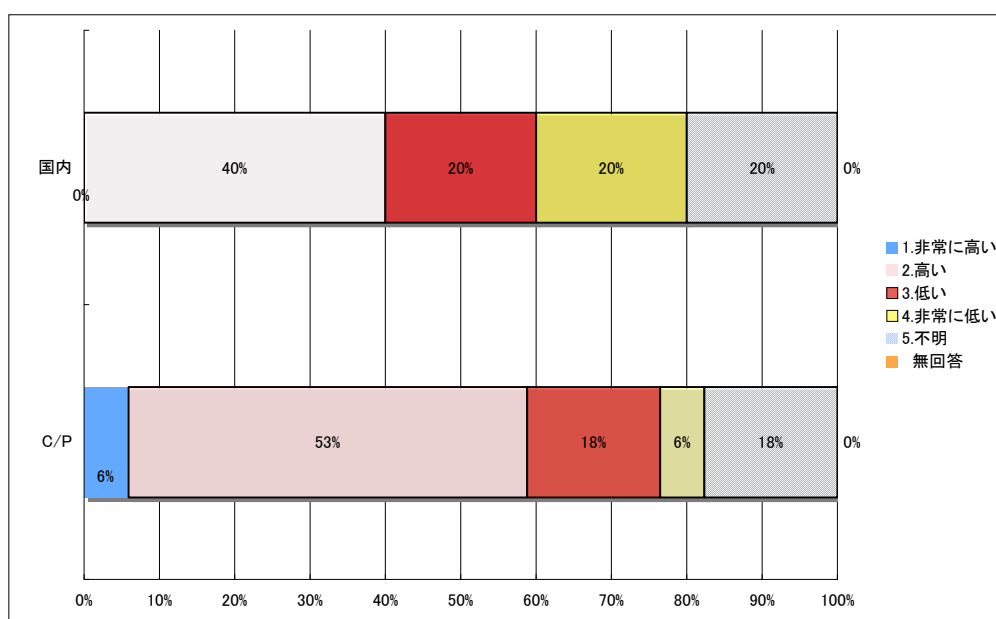


図 上位目標達成見込

図 上位目標達成見込

	C/P		国内	
1 非常に高い	1	6%	0	0%
2 高い	9	53%	2	40%
3 低い	3	18%	1	20%
4 非常に低い	1	6%	1	20%
5 不明	3	18%	1	20%
無回答	0	0%	0	0%
合計	17	100%	5	100%

現段階で上位目標が十分に達成されていない案件についても、C/P 機関は半数以上(10 案件)は今後上位目標が達成される可能性が「非常に高い」(6%)もしくは「高い」(53%)と回答されており、多くのC/P機関は上位目標の今後の達成に楽観的である。達成の可能性が「低い」「非常に低い」という回答は

あわせて24%(4案件)である。国内企業に関しては、5案件中、2案件が「高い」という回答であり、「低い」「非常に低い」という回答もそれぞれ1案件あった。

### 3.5 事業・技術協力プロジェクトのインパクト

技術協力プロジェクト及び事業の実施に伴うインパクトの発生状況・内容について、C/P 機関及び国内企業に確認した結果が以下の通りである。インパクトに関しては、1) 政策・制度整備、2) 社会・文化的側面、3) 環境保護、4) 技術面での変革、5) 経済的影響、の5つの内容について確認を行った。

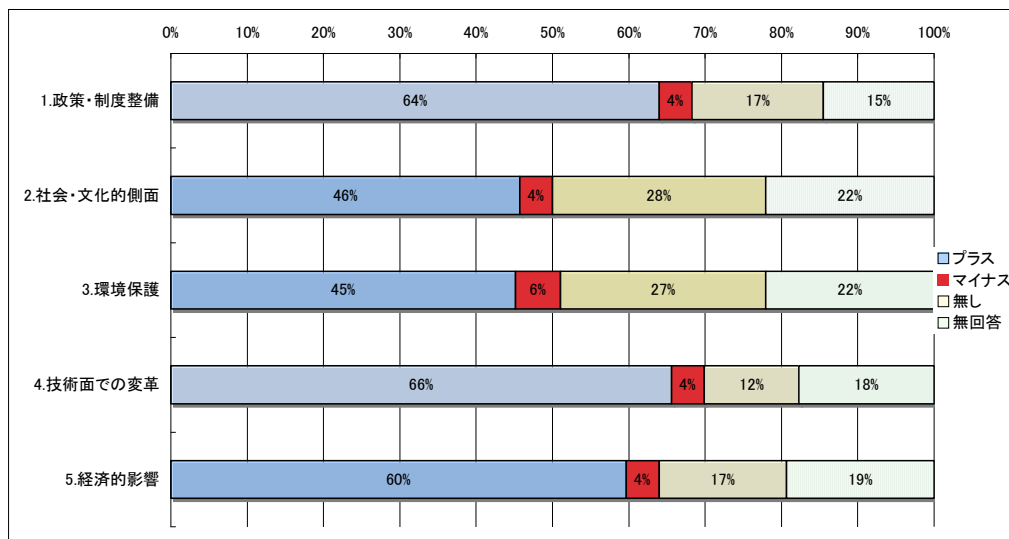


図 インパクトの発生状況・内容（C/P 機関回答）

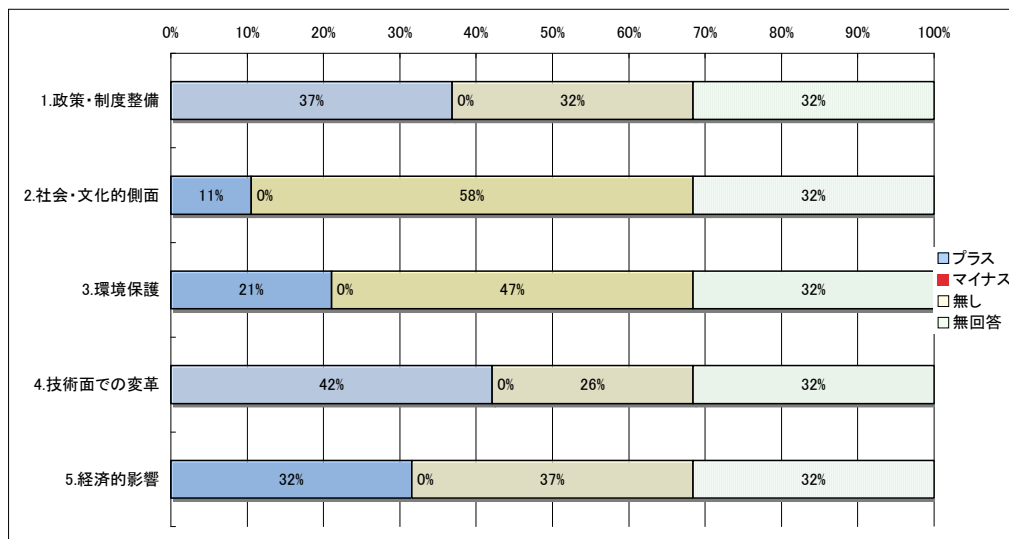


図 インパクトの発生状況・内容（国内回答）

C/P 機関回答は、いずれのインパクト内容についても、「プラス」のインパクトがあったという回答が最も多い。しかし、その比率はインパクト内容により異なっており、「技術面での変革」が66%(122 案件)で最も

多く、これに「政策・制度整備」(64%、119 案件)、「経済的影響」(60%、111 案件)が僅差で続いている。一方、「社会的・文化的側面」(46%)及び「環境保護」(45%)については、5割弱の回答にとどまっている。「マイナス」のインパクトがあったとする回答は、いずれも10%以下であるが、「環境保護」においては6%と、他のインパクトと比較して若干高くなっている。

「プラス」のインパクトがあったという回答比率が、比較的低かった「社会的・文化的側面」及び「環境保護」については、「インパクト無し」と「無回答」の比率がいずれも4分の1程度と高くなっており、そのことが「プラス」のインパクトがあったという回答が低くなった要因となっている。

国内企業の回答は、案件数が少なく、「無回答」が3分の1程度を占めた。「マイナス」のインパクトがあったとする回答はない。「技術面での変革」「政策・制度整備」「経済的影響」の3つの観点で「プラス」のインパクトが発生しており、「社会的・文化的側面」及び「環境保護」については「プラス」のインパクトが発生している案件が少ないという全体の傾向は、C/P 機関の回答と一致している。なお、「マイナス」のインパクトがあるという回答はなかった。

表 インパクトの発生状況・内容 (C/P 機関回答)

	1.政策・制度整備	2.社会・文化的側面	3.環境保護	4.技術面での変革	5.経済的影響					
プラス	119	64%	85	46%	84	45%	122	66%	111	60%
マイナス	8	4%	8	4%	11	6%	8	4%	8	4%
無し	32	17%	52	28%	50	27%	23	12%	31	17%
無回答	27	15%	41	22%	41	22%	33	18%	36	19%
合計	186	100%	186	100%	186	100%	186	100%	186	100%

表 インパクトの発生状況・内容 (国内回答)

	1.政策・制度整備	2.社会・文化的側面	3.環境保護	4.技術面での変革	5.経済的影響					
プラス	7	37%	2	11%	4	21%	8	42%	6	32%
マイナス	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
無し	6	32%	11	58%	9	47%	5	26%	7	37%
無回答	6	32%	6	32%	6	32%	6	32%	6	32%
合計	19	100%	19	100%	19	100%	19	100%	19	100%

### 3.6 事業・組織の自立発展状況

事業・組織の自立発展状況について、C/P 機関、JICA 在外事務所及び国内企業に確認した結果が、以下の通りである。C/P 機関に対しては、1) 技術面、2) 財務・経済面、3) 組織面、の3つの側面について、確認を行った。一方、JICA 在外事務所に対しては、総合的な現況確認の結果を聴取した。

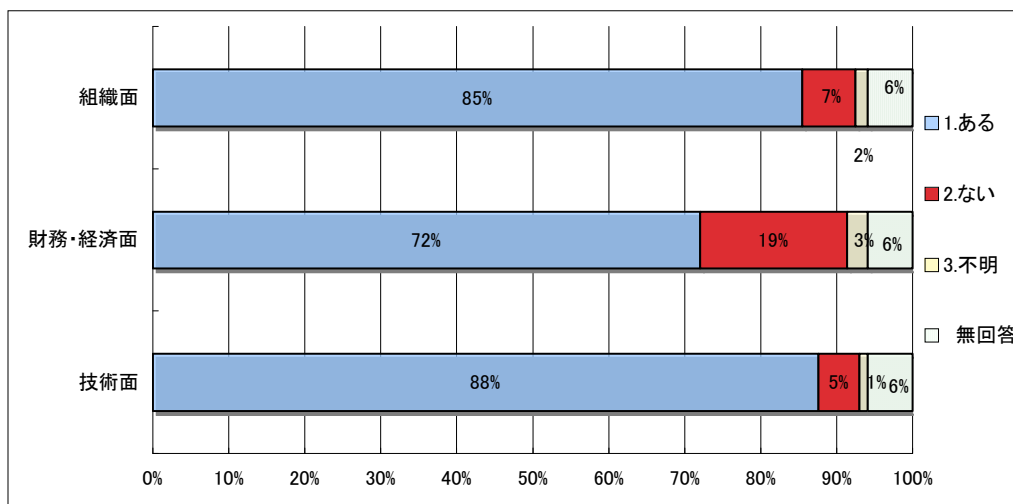


図 現在の事業・組織の自立発展状況（C/P 機関回答）

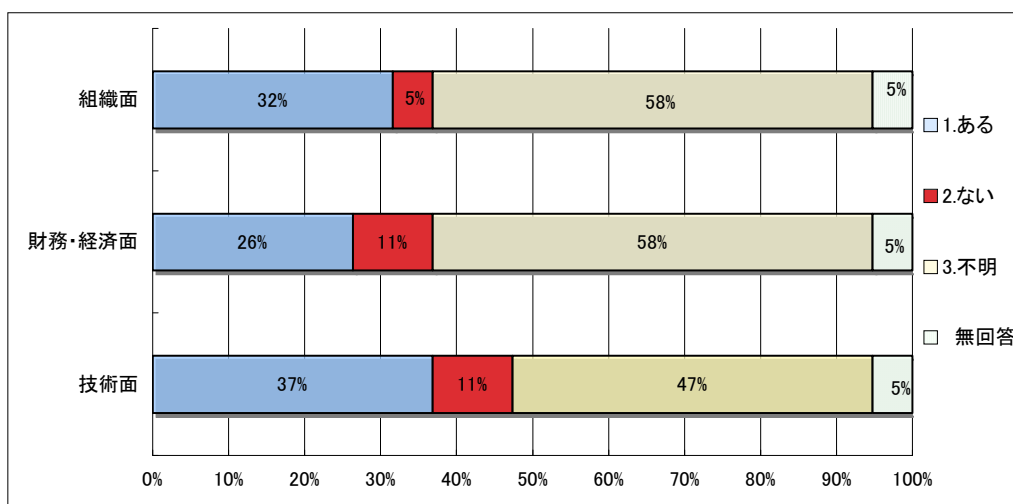


図 現在の事業・組織の自立発展状況（国内回答）

C/P 機関は、いずれの面においても、事業・組織の自立発展性は「ある」との回答がほとんどとなっている。特に、「組織面」「技術面」では「ある」という回答が 90% 近くになっており、自立発展性について高い評価がなされている。自立発展性が「ない」という回答は、「財務・経済面」で 19% (36 案件) と高くなっており、事業実施において十分な予算・収益を確保できないことが、自立発展性を確保できない最大の要

因となっている。一方、「組織面」「技術面」で自立発展性が「ない」という回答は、それぞれ 7%、5%と低い。

国内企業の回答は、「不明」「無回答」をあわせると、50-60%を超えている。有効な回答が得られたもので見ると、C/P 機関の回答と比較すると、自立発展性が「ない」という回答が比較的多く、自律発展性に懸念が示されている。

表 現在の事業・組織の自立発展状況（C/P 機関回答）

	組織面		財務・経済面		技術面	
1 ある	159	85%	134	72%	163	88%
2 ない	13	7%	36	19%	10	5%
3 不明	3	2%	5	3%	2	1%
4 無回答	11	6%	11	6%	11	6%
5 合計	186	100%	186	100%	186	100%

表 現在の事業・組織の自立発展状況（国内回答）

	組織面		財務・経済面		技術面	
1 ある	6	32%	5	26%	7	37%
2 ない	1	5%	2	11%	2	11%
3 不明	11	58%	11	58%	9	47%
4 無回答	1	5%	1	5%	1	5%
5 合計	19	100%	19	100%	19	100%

一方、JICA 在外事務所は、自立発展状況について、「一部に問題があるが自立している」という回答が半数(50%、68 案件)を占め、最も多い。「問題ない」(35%、48 案件)とあわせて、8 割以上の案件が、自立発展状況はある程度確保できている状況にある。一方、「問題が多い」10%(14 案件)、「自立発展性は極めて低い」1%(1 案件)という回答も、一定比率見られた。

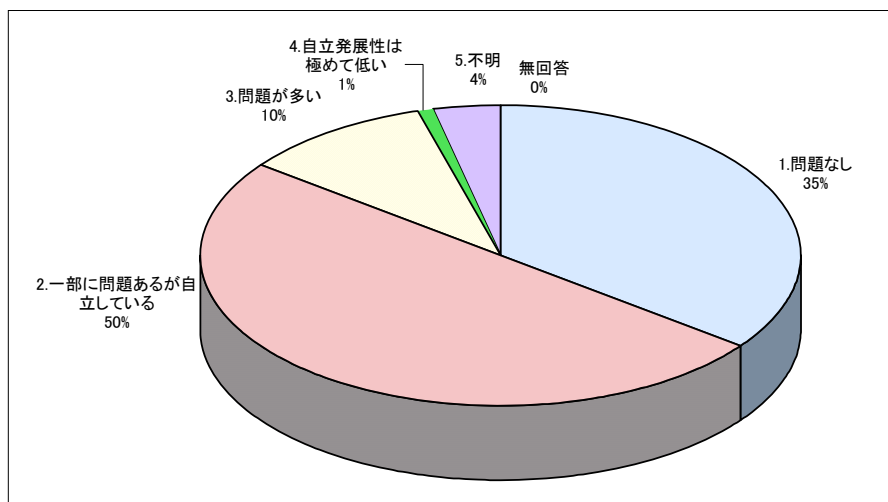


図 現在の事業・組織の自立発展状況（JICA 在外事務所回答）

3年後の事業・組織の自立発展状況を聞いた結果が、下図である。C/P 機関回答の全体的な傾向は「現在」と同様であるが、「不明」「無回答」との回答比率が「現在」と比較して若干高くなっているため、「ある」「ない」という回答比率が、いずれも「現在」と比較してやや低くなっている。国内企業の回答は80%程度が「不明」もしくは「無回答」であり、明確な考えが示されていない案件が多い。ただし、回答が得られた案件については、前向きな評価がなされている。

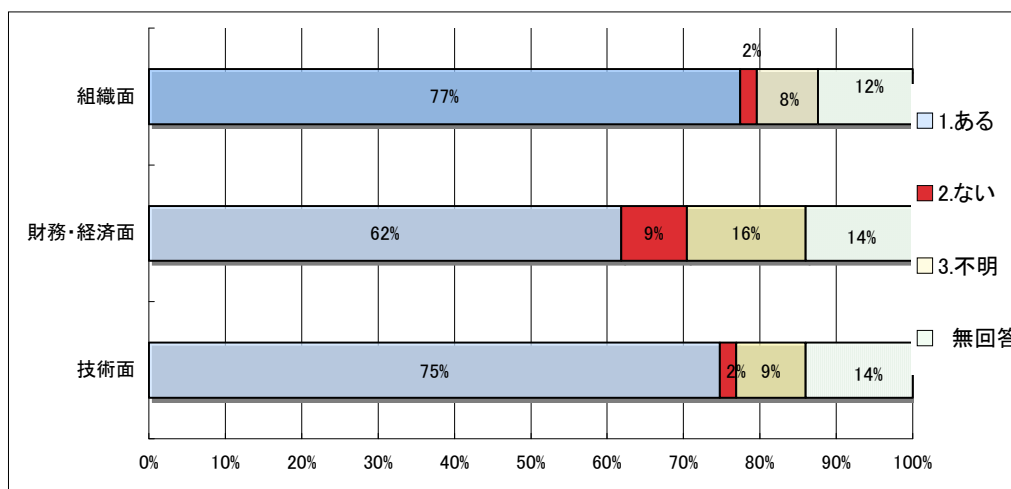


図 3年後の事業・組織の自立発展状況（C/P 機関回答）

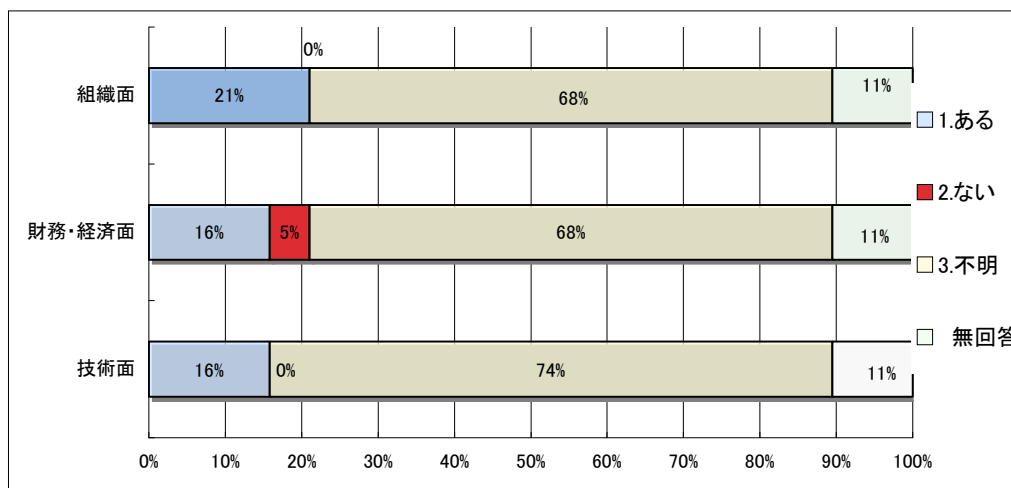


図 3年後の事業・組織の自立発展状況（国内回答）

表 3年後の事業・組織の自立発展状況（C/P 機関回答）

	組織面		財務・経済面		技術面	
1 ある	144	77%	115	62%	139	75%
2 ない	4	2%	16	9%	4	2%
3 不明	15	8%	29	16%	17	9%
無回答	23	12%	26	14%	26	14%
合計	186	100%	186	100%	186	100%

表 3年後の事業・組織の自立発展状況（国内回答）

	組織面		財務・経済面		技術面	
1 ある	4	21%	3	16%	3	16%
2 ない	0	0%	1	5%	0	0%
3 不明	13	68%	13	68%	14	74%
無回答	2	11%	2	11%	2	11%
合計	19	100%	19	100%	19	100%



### 3.7 現状総括

事業・組織の総括的な調査結果を、JICA 在外事務所に確認した結果は、以下の通りである。

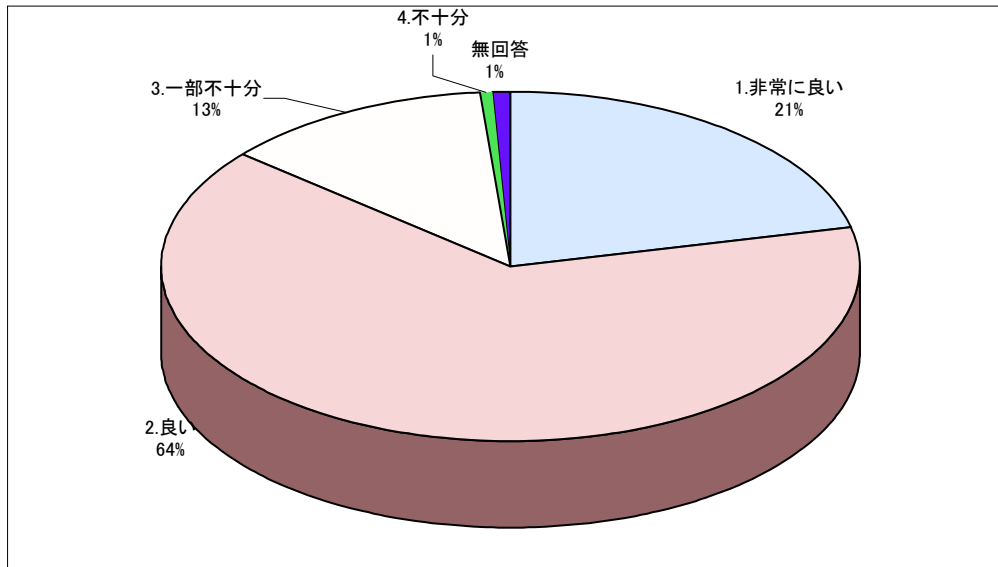


図 事業の現状総括 (JICA 在外事務所回答)

「良い」(65%、88 案件)とする回答が 60%を超え最も多く、「非常に良い」(21%、29 案件)とあわせて 86%の事業に対して、前向きな総合評価がなされている。一方、「不十分」とする回答は 1 案件(1%)にとどまるが、「一部不十分」という回答が13%(17案件)見られた。

### 3.8 補完的協力の必要性

事業・組織に対する補完的協力の必要性について、JICA 在外事務所を確認した結果は、以下の通りである。

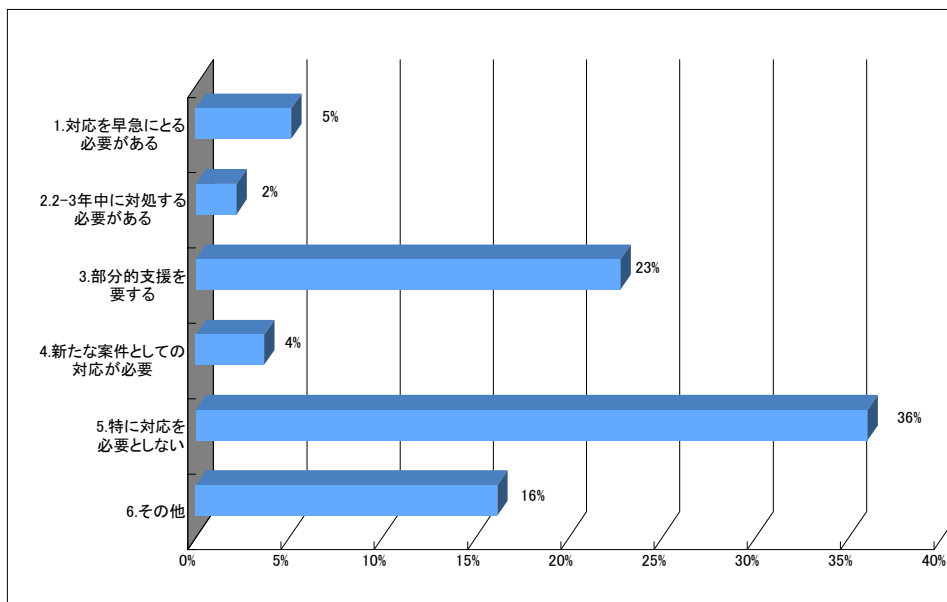


図 補完的協力の必要性 (JICA 在外事務所回答)

選択肢の中で最も回答が多いのは、「特に対応を必要としない」(49 案件、38%)であり、事業の 40%弱は、追加措置は必要ないと考えられている。一方、3分の1近い事業(34%、46 案件)に対しては、何らかの補完的協力が必要であると認識されている。必要とされる協力内容・時期については、「部分的支援を要する」とする回答が、全体の 23%(31 案件)と最も多いが、「対応を早急にとる必要がある」という回答が全体の 5%(7 案件)に達する他、「2-3 年中に対応する必要がある」(2%、3 案件)「新たな案件としての対応が必要」(4%、5 案件)とする回答も少数ながら見られた。



## 添 付 資 料

Project No. :

**Technical Cooperation Project**  
**(Former Project-type Technical Cooperation)**  
**“Study on the Present Situation of Implemented Projects”**  
**Question Sheet**  
**【Fiscal Year 2009】**

---

**O . Outline of a Project**

- 1) Name of Country :
- 2) Name of Project :

\* Please refer to results of terminal evaluation report (or results of ex-post evaluation report) and PDM (Project Design Matrix) attached in the report to answer the following questions.

**1 . Organization** (Please write about an organization which manages and operates a technical cooperation project.)

(1) Present Situation of an Organization

- ① Present Name: \_\_\_\_\_
- ② Number of Staff of the Entire Organization:(present)\_\_\_\_\_ persons  
(at the time when cooperation finished)\_\_\_\_\_ persons
- ③ Annual Budget of the Entire Organization:(present)\_\_\_\_\_ dollars  
(at the time when cooperation finished) \_\_\_\_\_ dollars
- ④ Present Name of an Upper Organization:\_\_\_\_\_
- ⑤ Scale of an Organization (comparing to the time when cooperation finished):(1 answer)
  - a ( ) Budget/Personnel have increased and scale is increasing.
  - b ( ) Almost same
  - c ( ) Budget/Personnel are decreasing.
  - Reason:\_\_\_\_\_
  - d ( ) Abolished
  - e ( ) Unknown

Project No. :

(2) Please write only in a case in which a first organization was reorganized or abolished.

① Date of Reorganization (date of abolition): \_\_\_\_\_

② Name of a Former Organization: \_\_\_\_\_

③ Detail Description of Reasons etc, of Reorganization (or Reasons of Abolition)

(Example) Because drastic reform was implemented due to a political change

(Example) Because a first objective was achieved

(Example) Because it was not regarded as important in a national development plan

---

---

---

---

## 2. Situation of the Project After the Terminal Evaluation of JICA

(1) Overall Situation of the Project (Please circle each applicable item.) (1 answer)

- a ( ) Project is implemented actively and well.
- b ( ) Project is implemented almost actively and well.
- c ( ) Project is not implemented actively and well so much.
- d ( ) Project has stopped.
- e ( ) Unknown

(2) Achievement of Project Activities (Please write activities conducted at present concretely.)

(Example) (Case of a vocational training project) number of trainees, time of training, increase and decrease in the number of trainees, increase and decrease in training courses, number of people who obtained technical certification, rate of employment, training in third countries (number of participating countries, number of participants) etc.

---

---

---

---

---

---

---

---

(3) Overall Usage Situation of the Machinery and Materials (machinery and materials purchased in a technical cooperation project):

(Please circle each applicable item.) (1 answer)

- a ( ) Used for intended purposes
- b ( ) Used partly
- c ( ) Not used so much
- d ( ) Not used at all
- e ( ) Used for totally different purposes
- f ( ) Unknown

Project No. :

3.1) Reasons for the selection mentioned above: (Please circle each applicable item and write reasons for it.)

(Multiple answers)

- a. ( ) It became too old and does not withstand use.
- b. ( ) It is broken and can not be used because it is under repair.
- c. ( ) There is no personnel available who can use the machinery/materials
- d. ( ) It is not utilized due to the lack of spare parts or consumables.
- e. ( ) Others (Please write below.)

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

**3. Achievement of an "Overall Goal" in your PDM** (Impact brought by this project and a possibility in the future)

\* For projects that have ended recently, please answer as much as possible.

(1) Present situation of the achievement of an "Overall Goal" which was set at the time of project planning (Please circle each applicable item and write concrete explanation about the achievement situation of an "Overall goal" and its promoting/preventing factors.) (1 answer)

a ( ) Achieved enough b ( ) Almost achieved	⇒	Go to Question (3) after writing below.
c ( ) Not achieved so much d ( ) Not achieved at all e ( ) Unknown	⇒	Go to Question (2) after writing below.

Detail explanation about the achievement situation of "Overall Goal" (Current status of the index, set by PDM):

---

---

---

---

The Contribution made by this project to the achievement of the "Overall Goal"

---

---

---

Main promoting factor/preventing factor which led to present situation:

---

---

---

---

Project No. :

- (2) Possibility that an "Overall Goal" is achieved in the future and reasons for it (only respondents who selected c, d, or e in the above question) (1 answer)
- a. ( ) Very high
  - b. ( ) High
  - c. ( ) Low
  - d. ( ) Very low
  - e. ( ) Unknown

Detail Reason:

---



---



---



---



---

- (3) Were there impacts other than the "Overall Goal" stated in your PDM? (All respondents. Please circle each applicable item and write its concrete situation.) (Please select a proper one for each item.)
- +    -    none
  - a. ( ) ( ) ( )    Impact on policy making and improvements of law, system, and standard etc.
  - b. ( ) ( ) ( )    Impact on social and cultural aspects such as gender, human rights, and poverty and wealth
  - c. ( ) ( ) ( )    Impact on environmental protection
  - d. ( ) ( ) ( )    Impact of technical changes
  - e. ( ) ( ) ( )    Economic impact on society, those concerned with a project, and beneficiaries

Detail situation of the content mentioned above:

---



---



---



---

#### 4. Situation of Sustainability

(1) Present and Future Sustainability of Your Organization

(Please circle each applicable item from the perspective of the continuation of activities (C/P) and improvements of an organization and systems etc. and write reasons for it.) (1 answer for each)

	From the time of project completion to present	Next 3 years
Does your organization have organizational capacity for implementing and developing project activities smoothly?	a ( ) Yes b ( ) No c ( ) Unknown	a ( ) Yes b ( ) No c ( ) Unknown

Reason:

---



---



---



---



Project No. :

**(2) Financial and Economic Sustainability**

(Please circle each applicable item from the perspective of securing budget etc. and write reasons for it.) (1 answer for each)

	From the time of project completion to present	Next 3 years
Does your organization have financial and economic capacity for implementing and developing project activities smoothly?	a ( ) Yes b ( ) No c ( ) Unknown	a ( ) Yes b ( ) No c ( ) Unknown

Reason:

---

---

---

---

---

**(3) Technical Sustainability**

(Please circle each applicable item from the perspective of the establishment of technology / knowledge and the degree of effective use of facilities and machinery etc. and write reasons for it.) (1 answer for each)

	From the time of project completion to present	Within 3 years
For implementing and developing project activities smoothly, has technology / knowledge been established and disseminated in your organization?	a ( ) Yes b ( ) No c ( ) Unknown	a ( ) Yes b ( ) No c ( ) Unknown

Reason:

---

---

---

---

---

**5. Promoting Factor (Major Contributing factors to improve effects and impact of the Project)**

(1) Detail description of promoting factors for achieving the "Overall Goal" in your PDM

(Example) Because excellent human resources kept being placed appropriately in spite of reorganization

(Example) Because funds were provided by other donors and the extension of a project was realized

---

---

---

---

---

Project No. :

(2) Measures for maintaining present situation and your future schedule for further improving the effects and impact of the project

---

---

---

---

---

## 6. Preventing Factor (What Prevents the Appearance of Effects)

(1) Detail description of preventing factors for achieving the "Overall Goal" in your PDM

(Example) It is managed and operated by two people now, but the differences of a technical level and activity awareness are large.

(Example) Provided machinery are left without the understanding of method of their use.

---

---

---

---

---

(2) Measures about the factors mentioned above and future schedule of your organization

---

---

---

---

---

Name and title of respondent: \_\_\_\_\_

Name of the organization: \_\_\_\_\_

※ Thank you for your cooperation

Project No. :

## J I C A 在 外 事 務 所 の 所 見 記 入 欄

- 1) 国名
- 2) 案件名 (日)  
(他)

### I. 現況総括 (該当するものに○印を付す。)

項目	調査結果				
1. 組織の規模・活動状況	a. 拡大・活発	b. 同様	c. 縮小・低迷	d. 廃止・停止	e. 不明
2. 事業の活動状況	a. 活発・良好	b. 概ね活発・良好	c. あまり活発・良好で無い	d. 停止	e. 不明
2. 資機材の利用状況	a. 活用	b. 部分的活用	c. あまり活用されていない	d. 不活用	e. 別目的使用
3. 効果発現状況 (上位目標達成状況)	a. 目標通りの効果が発現	b. ほとんど目標通りの効果が発現	c. あまり達成されていない	d. 全く達成されていない	e. 不明
4. 自立発展状況 (組織、財務・経済、技術の観点から、今後の自立発展性を総合的に判断)	a. 問題なし	b. 一部に問題あるが自立している	c. 問題が多い	d. 自立発展性は極めて低い	e. 不明
現況総括	a. 非常に良い	b. 良い	c. 一部不十分	d. 不十分	
現況総括の理由(上記判断の根拠を明示する: CP と現状認識について相違がある場合、その理由を明確に記入)					

【記入上の注意】 現況総括の記入に当たっては、1-4 までの項目を単純に平均するのではなく、プロジェクトの性格や調査時点での事業の進捗により、各項目の相対的な重要性を考慮すること。

Project No. :

## Ⅱ. プロジェクトの現状、問題点(プロジェクトの現状、問題点を簡潔に記載。)

---

---

---

---

---

---

## Ⅲ. 補完的協力について

(1) 補完的協力の必要性 (該当するものに○印を付す。)

- a ( ) 緊急性が高く、下記記載内容の対応を早急にとる必要がある。
- b ( ) 緊急性は高くないが、2-3年中に対処する必要がある。
- c ( ) 自助努力による対応を促し、部分的支援を要する。
- d ( ) ニーズが変化し、あるいは機材・施設が老朽化し、新たな案件としての対応が必要。
- e ( ) 現段階では、特に対応を必要としない
- f ( ) その他

- 補完的協力が必要な場合：対応内容、理由、効果等を簡潔に記入

---

---

---

---

---

---

## Ⅳ. 事後現況調査の実施方法についてのコメント

調査実施上の問題点と改善案 (送付資料や質問事項の内容と量、方法等)

---

---

---

---

---

---

回答者氏名： \_\_\_\_\_, メールアドレス： \_\_\_\_\_

ご協力ありがとうございました。

案件 No. :

# 技術協力プロジェクト（旧：プロジェクト方式技術協力） 「実施済案件現状調査」質問票 【2009 年度】

## 0. 案件の概要

- 1) 国 名
- 2) 案件名

\* 案件概要の詳細は、添付資料の「個別案件概要表」、もしくは終了時評価結果（又は事後評価結果）、PDMを参照のこと。

## 1. 組織（技術協力プロジェクトの管理・運営を行っている組織について記入して下さい）

### (1) 組織の現状

- ①現在の名称： \_\_\_\_\_
- ②組織全体の職員数：（現在） \_\_\_\_\_人、（協力終了時） \_\_\_\_\_人
- ③組織全体の年間予算：（現在） \_\_\_\_\_ドル、（協力終了時） \_\_\_\_\_ドル
- ④上位組織の現在の名称： \_\_\_\_\_
- ⑤組織の規模（協力終了時と比べて）：（1つ選択）
  - a ( ) 予算／人員が増え規模は拡大している
  - b ( ) 殆ど同じ
  - c ( ) 予算／人員が減少している理由： \_\_\_\_\_
- d ( ) 消滅した
- e ( ) 不明

### (2) 当初の組織が改組または消滅している場合のみ記入

- ①改組年月（消滅年月日）： \_\_\_\_\_
- ②旧組織名 \_\_\_\_\_
- ③改組事由等の具体的記述（または消滅事由）  
(例) 政変により、大幅な改革が実施されたため (例) 所期の目的が達成されたため  
(例) 国家開発計画のなかで重要視されなくなったため  
\_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_

案件 No. :

## 2. プロジェクトの活動状況

(1) 全体 (該当するものに○印を付す。) (1つ選択)

- a ( ) 事業は活発・良好に実施されている
- b ( ) 事業は概ね活発・良好に実施されている
- c ( ) 事業はあまり活発・良好に実施されていない
- d ( ) 事業は停止している
- e ( ) 不明

(2) 活動実績 (現在行われている活動を具体的に記入)

(例) (職業訓練プロジェクトの場合) 訓練生数、訓練回数、訓練生数の増減、訓練コースの増減、技術資格取得者数、就職率、第三国研修 (参加国数、参加人数) 等

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

(3) 資機材全体の利用状況 (技術協力プロジェクトにより購入された資機材) : (該当するものに○印を付す。) (1つ選択)

- a ( ) 本来の目的に適った利用・活用がなされている
- b ( ) 部分的に利用されている
- c ( ) あまり利用されていない
- d ( ) 全然利用されていない
- e ( ) 全く別の目的に利用されている
- f ( ) 不明

3.1) 前記選択の事由 : (該当するものに○印を付すとともに、その理由を記述する。) (複数回答可能)

- a ( ) 老朽化して、使用に耐えないため
- b ( ) 故障し、修理中のため利用できない
- c ( ) 利用・活用できうる人員が不在のため
- d ( ) スペアパーツあるいは消耗品が不足のため活用されていない
- e ( ) その他 (以下に記述願います)

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

案件 No. :

### 3. 上位目標の達成 (本プロジェクトがもたらした効果と今後の可能性)

**\* 終了後間もない案件につきましては、可能な範囲内でお答え下さい。**

- (1) 現時点におけるプロジェクトの計画時に立てられた上位目標の達成状況 (該当するものに○印を付し、上位目標の達成状況に関する具体的な説明及びその促進/阻害要因を記述する。) (1つ選択)

a ( ) 十分に達成されている	⇒	以下を記述した後、質問(3)へ
b ( ) 殆ど達成されている		
c ( ) あまり達成されていない	⇒	以下を記述した後、質問(2)へ
d ( ) 全く達成されていない		
e ( ) 不明		

上位目標の達成状況に関する具体的な説明 (PDM に設定された指標の現状) :

---

---

---

上位目標の達成状況に対する本事業の貢献

---

---

現在の状況に至った主な促進要因/阻害要因

---

---

---

- (2) 今後、上位目標が達成される可能性とその理由(上記(1)でc, d, eを選択した回答者のみ) (1つ選択)

- |              |              |
|--------------|--------------|
| a. ( ) 非常に高い | d. ( ) 非常に低い |
| b. ( ) 高い    | e. ( ) 不明    |
| c. ( ) 低い    |              |

理由

---

---

---

- (3) 上位目標以外のインパクトは生じたか(全員回答。該当するものに○印を付し、その具体的な状況を記述する。)(各々の項目について適切なものを1つ選択)

正 負 無

- |               |                            |
|---------------|----------------------------|
| a ( ) ( ) ( ) | 政策策定と法律・制度・基準などの整備への影響     |
| b ( ) ( ) ( ) | ジェンダー、人権、貧富などの社会・文化的側面への影響 |
| c ( ) ( ) ( ) | 環境保護への影響                   |
| d ( ) ( ) ( ) | 技術面での変革による影響               |
| e ( ) ( ) ( ) | 対象社会、プロジェクト関係者、受益者への経済的影響  |

上記の具体的な状況:

---

---

---

案件 No. :

#### 4. 自立発展の状況

**\* 終了後間もない案件につきましては、可能な範囲内でお答え下さい。**

(1) 現在及び今後の組織的自立発展性

(活動 (C/P) の継続、組織・制度の整備等の観点から該当するものに○を付し、その理由を記述) (各々について1つ選択)

	プロジェクト終了時 から現在	今後3年以内
プロジェクト活動を円滑に実施・発展するための組織能力	a ( ) ある b ( ) ない c ( ) 不明	a ( ) ある b ( ) ない c ( ) 不明

理由:

---

---

---

---

---

(2) 財務・経済的自立発展性

(予算の確保等の観点から該当するものに○を付し、その理由を記述) (各々について1つ選択)

	プロジェクト終了時 から現在	今後3年以内
プロジェクト活動を円滑に実施・発展するための財務・経済能力	a ( ) ある b ( ) ない c ( ) 不明	a ( ) ある b ( ) ない c ( ) 不明

理由:

---

---

---

---

---

(3) 技術的自立発展性

(技術の定着、施設・機材の有効活用度等の観点から該当するものに○を付し、その理由を記述) (各々について1つ選択)

	プロジェクト終了時 から現在	今後3年以内
プロジェクト活動を円滑に実施・発展するための技術の定着・普及	a ( ) ある b ( ) ない c ( ) 不明	a ( ) ある b ( ) ない c ( ) 不明

理由:

---

---

---

---

---



案件 No. :

## 5. 促進要因（効果発現に貢献したこと）

**\* 終了後間もない案件につきましては、可能な範囲内でお答え下さい。**

(1) 上位目標の実現に向けた、促進要因の具体的記述

(例) 組織の改編にもかかわらず優秀な人材が適切に配置され続けたため

(例) 他のドナーから資金が供与され事業の拡大が実現したため

---

---

---

---

---

---

---

---

(2) 現在の状況を維持し、さらに効果を上げていくための方策と今後の予定

---

---

---

---

---

---

---

---

## 6. 阻害要因（効果発現を妨げていること）

**\* 終了後間もない案件につきましては、可能な範囲内でお答え下さい。**

(1) 上位目標の実現に向けた、阻害要因の具体的記述

(例) 現在2名で運営管理されているが、技術レベル、活動意識の差が大きい

(例) 供与機材の使用方法が理解されないまま、放置されている

---

---

---

---

---

---

---

---

(2) 前記の要因に関する方策と今後の予定

---

---

---

---

---

---

---

---

所属機関・部署 : \_\_\_\_\_

ご担当者名（役職） : \_\_\_\_\_

メールアドレス : \_\_\_\_\_

ご協力ありがとうございました。